

令和４年度 各務原市社会福祉協議会 事業報告

各務原市社会福祉協議会のめざす姿

「ささえて ささえられて みんなが主役のまちづくり」

令和４年度の総括

新型コロナウイルス感染症流行が長期化しコロナ禍が続いた１年となりましたが、これまでの「一律中止」の対応から「感染リスクを抑えながら行う」に変わるなど少しずつ地域福祉活動が再開できる状況になりました。長期間に渡った自粛は、住民の孤立化だけでなく、地域活動の担い手のモチベーションの低下も大きな課題となる中、地域住民、地区社協、企業等の協力をいただきながら地域福祉事業を展開しました。

生活困窮に関する相談事業においては、新型コロナウイルス特例の貸付事業が終了を迎え、償還が始まり、返済免除申請の対応のほか、免除の対象者以外からも返済が見通せないという相談が多くなり、生活の再建に向けた長期的な支援をしました。また、住民や企業の協力による食料支援を実施しました。

権利擁護部門としては、市や県社協から受託している成年後見支援センターや日常生活自立支援事業と法人後見事業を合わせた権利擁護事業を一つの機関として、相談から支援まで一体的に解決に結びつける権利擁護センターを立ち上げました。

介護サービス提供事業所としては、感染予防対策を徹底しましたが、感染者数の増加に伴い、職員が出勤停止となるケースが多くありましたが、安定したサービス提供に努めました。

以下は、第４期地域福祉活動計画に沿って組み立てた令和４年度事業計画の基本目標・基本施策ごとに事業報告をいたします。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の中止や縮小等に関して、次のとおり示しています。

開催中止

一部中止

縮小開催

基本目標 1 地域福祉を担う人づくり

基本施策 1 支えあう意識づくり

1 福祉推進校・推進企業の促進

次代を担う子どもたちが、さまざまな体験活動をとおして福祉への関心をもち、理解を深めることができるよう市内の学校を福祉推進校に指定。学校からの要請に応え、福祉体験講座の講師やボランティアを派遣しました。学校の授業内容がコロナ禍の対応となる中、福祉教育に対するニーズは増えており、高齢者疑似体験グッズ等のこまめな消毒等感染対策をしました。

- ・職員による出前講座 延べ 9回
- ・外部講師による出前講座の調整 延べ29回

その他：随時学校と打ち合わせをしながら福祉教育の推進に努めました。

- ・福祉推進校：小学校16・中学校8・高校1・特別支援学校1 計26校

2 寺子屋事業「福祉体験学習」

障がいとお年寄りについてオンラインで学んでもらう、かかみがはら寺子屋事業2.0「福祉体験学習」を受託し、福祉教育の推進を図りました。小学生のテーマは福祉への興味関心、中学生は職業観について考える機会とし、将来的に福祉分野の仕事に就いてもらえるよう働きかける事業です。自宅にしながら、バリアフリーグッズの作成や介護食の試食を体験し、年をとると身体にどんな変化が起こるのか、福祉の現場で働いている方の仕事風景などを動画やインタビューをオンラインで見て、学んでいただきました。

【小学生コース】

- ・バリアフリーってなんだろう？

7月26日（火）参加者数 19名

- ・年をとるってどういうこと

8月 2日（火）参加者数 19名

【中学生コース】

- ・福祉職の魅力発見コース（障がい者サービス編）

8月23日（火）参加者数 11名

- ・福祉職の魅力発見コース（高齢者サービス編）

8月26日（金）参加者数 9名

3 各務原市福祉フェスティバル2022

参加する市民と団体がつながりを持ち、福祉の魅力を発信しあい、若い世代が福祉に関心や興味を持つことで福祉の人材育成につなげ、支えあいの地域づくりを身近に感じてもらえるよう働きかけを行うイベントです。

- ・福祉フェスティバル実行委員会の開催 7月4日（月）

- ・各務原市福祉フェスティバル2022 9月4日（日）

開催中止

開催する予定で準備をすすめていましたが、新型コロナウイルス感染症流行の為、

中止が決定しました。

4 第56回各務原市社会福祉大会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から今年度も規模を縮小し、被表彰者全員と地区社協関係者、近隣ケア・ボランティアハウス関係者を招いて開催しました。新しい試みとして、地区社協活動を中心に、市内の地域福祉活動を紹介する動画の上映を行いました。また後半は弦楽四重奏の生演奏を楽しんでいただきました。**縮小開催**

開催日：11月22日（火）

場 所：プリニーの市民会館

内 容：表彰状等授与式、福祉活動の動画上映、ミニコンサート

5 新マスコットキャラクターの活用

令和3年度に決定した、新マスコットキャラクター「つなぐちゃん」の着ぐるみを作成し、イベント等に登場してPRを行った他、啓発用の紙クリップ、ラインスタンプなどを作成して周知に努めました。地区社協活動やボランティアハウス事業などでも、つなぐちゃんのPRとともに、会費の使途がわかりやすい表示をお願いし、社会福祉協議会の活動の理解に努めました。

6 社協だよりやウェブサイト等による情報提供

- ・社協かかみがはらの発行（年4回）

社会福祉協議会の事業や講座の案内、ボランティア募集など福祉の情報提供を行いました。

（5月15日号、7月15日号、10月15日号、2月15日号）

- ・Facebookによる情報発信

フェイスブックにおいて情報発信を行いました。また、各種メディアにも情報提供し、取材や記事掲載に努めました。

（Facebook投稿数：217投稿）

7 障がい者サロンへの活動支援

障がい者サロン「みっばらクック」の継続的な活動を支援するために活動費の助成を行いました。（年間8回実施 延べ141名参加）**一部中止**

基本施策 2 活動の担い手づくり

8 個人・団体登録促進と活動支援

ボランティア通信の発行や、一芸ボランティア冊子などでボランティア紹介や調査等を行いました。

- ・ボランティア活動に関する相談、登録等

団体登録 65団体 1, 196名

個人登録 48名

・ボランティア活動保険の加入・事故対応手続き

9 点訳、音訳ボランティア養成講座

講座名	期間	受講者	修了者
点訳ボランティア 養成講座	10月3日～2月6日 毎週月曜日 計15回	3名	2名
音訳ボランティア 養成講座	8月23日～12月20日 毎週火曜日 計18回	12名	11名

10 手話奉仕員養成講座、要約筆記体験講座

講座名	期間	受講者	修了者
手話奉仕員養成講座 入門編	9月15日～2月2日 毎週木曜日 計18回	21名	17名
手話奉仕員養成講座 基礎編	9月9日～3月3日 毎週金曜日 計23回	15名	13名
要約筆記体験講座	11月5日、12日、19日、26日 の土曜日 計4回	4名	

11 ボランティアサロンへの参加促進

住民や企業、関係機関からご寄付いただいた古切手を、月1回開催するボランティアサロンの中で整理しました。整理された切手の売上げをボランティア活動の財源としています。（売上げ77,945円）

また、ご寄付でいただいたタオルをボランティアに縫っていただき、雑巾として市内の子ども食堂、NPO法人、施設等へお渡ししました。

開催日：毎月第3金曜日

場 所：総合福祉会館2階 ボランティアルーム

12回実施 延べ114名参加

12 生活支援サポーター養成研修事業

・生活支援サポーター養成研修

地域の支えあい活動の担い手や、総合事業の生活支援業務従事者を養成する研修を開催しました。

開催日：10月7日（金）、14日（金）、28日（金）

同行訪問実習1日間 15名受講（12名修了）

・ささえあいづくり講座

吉新町で行われている「セイフティ吉新」の取り組みについて事例発表をいただき、地域の生活課題への解決策や活動の継続のコツ等を考えました。

開催日：3月9日（木）
参加者：24名
講師：高木 英人さん

13 生活支援コーディネーター配置事業

地域の皆さんが気軽におしゃべりをして情報交換を行うわがまち茶話会をとおし、関係者間のネットワーク構築や生活支援活動の支援を行いました。第1層、第2層協議体とも対面にて開催しました。

第1層協議体では、第1回ごみ出し、第2回移動支援をテーマにグループワークでの情報交換会を行いました。

- ・生活支援コーディネーターの配置 3名
- ・第1層協議体 2回開催
- ・第2層協議体（わがまち茶話会）

市内10か所 通算49回開催 延べ323名参加

基本施策 3 多様な主体の参画促進

14 お達者でクッキング

食生活改善協議会のボランティアの協力により一人暮らし高齢者や高齢者夫婦を対象に、栄養管理と食の自立をめざした教室です。

開催中止

15 情報発信と地域活動への参加促進

新型コロナウイルス感染症拡大により地区社協における福祉座談会・研修会が中止となり、幅広い世代が参加する機会が昨年に引き続き少なくなりましたが、地区社協において、SNSの活用による情報発信やコンビニエンスストア内に申込用ポストの設置をするなどし、参加促進につながる工夫がなされました。

基本目標 2 ふれあいと支えあいの地域づくり

基本施策 1 地域活動の促進

16 ふれあい交流事業の推進

令和3年度に試験的に実施した「ご近所畑事業」は、継続的に地域がつながる事業として有効であると確認できたため、全地区社協での実施を呼びかけ、6地区社協で実施することができました。実施エリアを限定する等の工夫をした結果、見守り対象世帯の交流やご近所での共通話題となるなど、プランターの設置世帯同士の交流も生まれました。

17 ボランティアハウス事業の活動支援と啓発

・ボランティアハウス事業

地域で暮らす高齢者や子育て中の親子、障がいのある人たちが閉じこもりにならないよう気軽に集まることのできるボランティアハウス事業を促進し、調整等の支援に努めました。コロナ禍対応として、ハウスを開催しない時に訪問活動により繋がりを維持することを促す助成制度を設けました。

(開設数 98カ所) 縮小開催

A型 (毎週型)	B型 (毎月型)	C型 (ミニ型)	D型 (巡回型)	E型 (常設型)
5	85	4	2	2

・ボランティアハウス事業の啓発

マスコットキャラクター「つなぐちゃん」のイラスト付き紙クリップを1,500枚作成し、ボランティアハウスの参加促進と啓発に努めました。

・ボランティアハウスの立ち上げ支援

令和4年度に4か所のボランティアハウスが立ち上がりました。

- ・B型(毎月型) ふれあい食堂(蘇原北部地区社協)
サロンすずめの学校 柿沢教室(蘇原南部地区社協)
サロンすずめの学校 六軒教室(蘇原南部地区社協)
松が丘ゆったりクラブ(八木山地区社協)

18 第4期地域福祉活動計画の推進

・地域福祉推進市民会議の開催

第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画の中間年として、市・市社協の地域福祉推進の取り組み状況の報告の他、地域活動団体・住民視点からの計画基本施策の取り組み状況の評価やWithコロナを見据えた今後の取り組みに関する意見交換を行いました。

開催日：11月17日(木)

参加者：12名(地域福祉推進市民会議委員)

19 生活支援活動の促進

地区社協メニュー事業「ささえあい活動支援事業」の助成金を交付し、身近な生活課題に取り組むささえあい活動を促進しました。

- ・ささえあい活動支援事業実施団体 6団体
生活支援実施自治会(エリア)数 79自治会

20 地区社協の実情にあわせたメニュー事業の展開

縮小開催

- ・地区社協交付金 6, 863, 000円
- ・メニュー事業助成金等および内訳 10, 270, 563円

事業名	ボランティアハウス事業	ふれあい交流事業	ご近所畑事業	近隣ケアグループ研修	福祉座談会	福祉の人財発掘事業	地域の困りごと調査	ささえあい活動支援事業	食を通じた生活支援事業	機関紙の発行	赤い羽根共同募金事業	赤い羽根自動販売機の設置事業	会費趣旨説明会
地区社協名	箇所	回数	実施数	回数	回数	回数	回数	自治会数	回数	回数	回数	箇所	回数
那加一	4									2	1		
那加二東部	8			1	1					2			
雄飛	2	1	1	1						2	1	1	1
那加三	6		1	1	2					3	2		
尾崎	3	2				1				1			1
稲羽西	3		1	1	1	1				2	1		
稲羽東	2	1	1							1	1		
川島	5	1		1	1					2	1		
鵜沼第一	6			1						2			1
鵜沼第二	7	1	1	1	1	1		27		2	1		1
陵南	4			1	1				1	1	1		1
鵜沼第三	6							16	2	2			
各務	4			1	2					2	1		
緑苑	6	1			1	2		18		12	2		
八木山	4	10	1	1	1	4		17	23	12	1		
蘇原北部	15	1		1	1	1				2	1		1
蘇原南部	13	3		1	1	1		1		6	1		
合計	98	21	6	12	13	11	0	79	26	56	15	1	6

21 企画提案型 夢を実現プロジェクト事業（小地域夢プロ・フォローアップ含む）

- ・蘇原南部地区社協 「井戸端農園事業」 居場所づくり
- ・尾崎地区社協 「助っ人隊体制整備事業」 生活支援
- ・那加一地区社協 「那加の台防犯パトロール隊」 生活支援
- ・稲羽西地区社協 「大野町ひやりMAP作成事業」 生活支援
- ・蘇原南部地区社協 「セイフティ吉新」 生活支援
- ・稲羽東地区社協 「長平安全で安心な街づくり推進」 生活支援

助成額 1, 972, 688円

22 地区社協会長・福祉推進員合同会議

翌年度の地区社協活動の進め方及びメニュー事業助成金について説明をしました。

開催日：2月15日（水）

内 容：令和5年度地区社協活動及びメニュー事業助成金について

参 加：地区社協会長及び福祉推進員各地区2名

23 地区社協会長・福祉推進員研修会

先進的な地域福祉活動を展開している団体から学ぶことを目的とした研修会を開催しました。

開催日：5月25日（水）

内 容：下多度地区社会福祉協議会「ちょこっとお手伝い」活動について

講 師：下多度地区社会福祉協議会 会長 高木 康二さん

24 広報担当者研修会

携帯電話会社社員を講師に招き、地区社協内外において情報の交換等が活発になることを期待し、スマートフォンの活用の仕方を学ぶ講習会を開催しました。

開催日：4月22日（金）

参加者：13人

基本施策 2 見守り・助けあいの活性化

25 医療・介護との連携及び在宅ケアの推進

地域包括支援センターではZoomも活用しながら医療・介護関係者と連携をすすめる研修会などを実施しました。

また市高齢福祉課と連携し、フレイルチェックをボランティアハウスで行い、介護予防につながる取り組みを行った他、生活支援コーディネーター事業で設置した第2層協議体において、医療・介護事業所の参加があり、それぞれの活動の情報交換をするなど連携のきっかけとなる場面がありました。

26 認知症カフェ（さくらカフェ）

各務原市地域包括支援センター社会福祉協議会が開催している認知症の方やその家族、支援する方も気軽に参加できる場所です。

第1回 7月12日（火）「めざそう！賢い消費者」 参加者 13名

第2回 10月 8日（土）「桜丘中学の皆さんと交流」 参加者 9名

ボランティア 6名

第3回 12月 1日（木）「介護者の経験談から学ぼう」参加者 12名

今年度は感染予防を行いながら年3回開催する事が出来ました。詐欺の防止啓発・中学生ボランティアとエコバック制作・認知症家族の経験談の内容で行い、

経験談では家族の参加もありました。

27 近隣ケアグループ活動の促進

ご近所ならではの声かけと見守り活動を行い、地域のささえあい活動を進める近隣ケアグループ活動の支援を行いました。コロナ禍だからこそ、見守りの必要性を感じてお互いを気にかけるグループが多くありました。

登録数 283グループ 活動員数 1,926名

28 近隣ケアグループ全体研修会

近隣ケアグループについての説明及び見守り活動をテーマにした講演会を開催しました。 **縮小開催**

開催日：5月21日（土）

場 所：プリニーの市民会館

演 題：近隣ケアグループ活動に活かせるコミュニケーションスキル
—「聴く」ことから始めよう—

講 師：新見公立大学 松尾京子さん

参加者数：約200名

基本施策 3 防災・防犯活動の促進

29 災害ボランティアセンターの機能強化

- ・各務原市災害ボランティア連絡会議への参加

行政及び連合岐阜、各務原青年会議所、コープぎふ、各務原防災推進ネットワーク、ぎふNPOセンター等の関係機関と、災害ボランティアセンター運営方法について検討を重ねました。また、名古屋市役所スポーツ市民局市民活動推進センター所長織田 和隆さんを招き名古屋市災害ボランティアセンターについて学び、今後の連絡会議の進め方の参考にしました。

- ・市防災ひとづくり講座において、災害ボランティアセンターの講師を務め、模擬訓練を行いました。

30 地域防災活動への取り組み

ボランティアハウスの活動にて、出前講座等で防犯・防災活動をテーマに学ぶ機会を設け、日頃から防災意識を高める働きかけを行いました。

31 災害時の見守り体制づくり

地域防災計画における本会の役割を再確認し、避難行動要支援者の把握など事務局体制の確認を行いました。避難行動要支援者に対する平時のアプローチ方法に関しては具体化できておらず、翌年度以降に検討していきます。

32 地域防犯活動への取り組み

ボランティアハウスの活動にて、出前講座等で防犯・防災活動をテーマに学ぶ機会を設け、日頃から防犯意識を高める働きかけを行いました。

基本目標 3 誰もが安心して暮らせる地域の支援体制づくり

基本施策 1 福祉サービスの質の向上・利用促進

33 わかりやすい福祉情報の発信

- ・広報紙「社協かかみがはら」では、多くの住民が福祉への関心を高めていただけるよう心がけ、年4回全戸配布しました。

34 生活相談センターさぽーとでの総合相談窓口

- ・総合相談窓口業務

さまざまな悩みや困りごとの相談に対応するなど解決に努めました。

相談区分	相談件数（延べ）
1. 病気や健康、障がいのこと	6 8
2. 住まいについて	1 1 6
3. 収入・生活費のこと	1, 1 2 6
4. 家賃やローン支払いのこと	1 0 9
5. 税金や公共料金等の支払いについて	9
6. 債務について	3 6
7. 仕事探し、就職について	1 6 1
8. 仕事上のトラブルや不安	5
9. 地域との関係について	4
10. 家族関係・人間関係	1 9
11. 子育てのこと	4
12. 介護のこと	6
13. ひきこもり・不登校	1 5
14. DV・虐待	2
15. 食べるものがない	9 6
16. 金銭管理・家計相談	3 5
17. その他	5 2
合 計	1, 8 6 3

- ・啓発用チラシ等の活用

生活困窮者自立支援事業を紹介するチラシと生活相談センターさぽーと啓発用ポケットティッシュを総合福祉会館及び社協事務局窓口や福祉センターに配架するとともに、本会の事業や地区社協等で配布するなどして周知しました。

35 居宅介護支援事業（高齢者のケアプラン作成）及び計画相談支援事業（障がい児者のケアプラン作成）

- ・高齢者のケアプラン作成

要介護認定の高齢者等が安心して在宅で生活できるよう、本人や家族と相談し

て適切な居宅介護サービス計画を作成しました。

介護度	介護度別件数	介護度別比率	月平均件数
要介護1	838件	32.5%	69.8件
要介護2	988件	38.3%	82.3件
要介護3	453件	17.6%	37.8件
要介護4	187件	7.3%	15.6件
要介護5	111件	4.3%	9.3件
計	2,577件	100.0%	214.8件

- ・主任ケアマネジャー 1名配置
- ・障がい児者計画相談支援（ケアプラン）の作成、相談支援充実・強化事業
障がい者特定相談支援事業所の指定を受け、障がい児者のプラン作成と地域相談支援事業に取り組みました。
計画相談支援件数 91件
モニタリング件数 128件
- ・相談支援充実・強化事業の実施
障がい児者およびその家族の方に家庭訪問や電話等によるきめ細やかな相談支援を行い、適切なサービス利用へつなぐなど必要な情報提供を行いました。
延べ相談件数 174件

支援方法	訪問	来所	電話・メール・FAX	同行・個別支援会議	関係機関との調整	その他
件数	32	26	79	21	15	1

36 認定調査の実施

- ・要介護認定調査実施 352件

37 訪問介護事業、障がい児者ヘルパー・ガイドヘルパー派遣事業

要介護高齢者や障がい児者の在宅生活を支援するホームヘルパーやガイドヘルパーの派遣を行いました。

- ・要介護認定者（要介護1～5）へのサービス別提供実績

利用者数 <延べ724名> 月平均利用者数 <60.3名>

内 訳	回 数	延べ時間
身体介護	1,796	1,298
身体生活	1,747	1,850
生活援助	1,658	1,639
合 計	5,201	4,787

- ・要支援認定者へのサービス提供実績（総合事業）

利用者数 <延べ517名> 月平均利用者数 <43.0名>

内 訳	利用者数	利用頻度
総合事業対象者	16	週1～2回程度

要支援 1	1 2 8	週 1 ～ 2 回程度
要支援 2	3 7 3	週 2 ～ 3 回程度
合 計	5 1 7	

・ 障がい児者へのサービス提供実績

利用者数 < 延べ 5 5 4 名 >

月平均利用者数 < 4 6 . 1 名 >

内 訳	利用者数	利用回数
身体障がい	1 8 4	1 , 9 4 1
知的障がい	1 0 4	5 9 6
精神障がい	6 4	4 2 7
障がい児	3 6	2 5 2
同行援護	8 1	2 7 6
移動支援（障がい者）	8 5	1 3 1
移動支援（障がい児）	0	0
合 計	5 5 4	3 , 6 2 3

38 訪問入浴サービス事業・在宅障がい児者訪問入浴サービス事業

自宅の浴槽を使つての入浴が困難な要介護高齢者や障がいのある人等を対象に特殊浴槽を用いた居宅での入浴サービスを提供しました。

（令和 4 年 8 月をもって訪問入浴サービスの提供を終了しました）

・ 介護保険の訪問入浴実績 4 月～ 8 月

利用者数 < 延べ 2 3 名 >

利用回数 < 延べ 1 0 2 回 >

・ 障害者総合支援法による実績 4 月～ 8 月

利用者数 < 延べ 1 2 名 >

利用回数 < 延べ 5 7 回 >

39 まごころサービス事業

介護保険では行うことができない制度外サービスとして提供しました。

利用者数 延べ 5 名

・ 来客者用買い物等その他 5 名

（令和 5 年 3 月をもってまごころサービスの提供を終了しました）

40 地域包括支援センター事業（担当地区：那加二小・那加三小・蘇原第二小校区）

地域の高齢者が安心して暮らせるように、看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、認知症地域支援推進員等が連携して介護予防や総合相談、権利擁護などの事業に取り組みました。

・ 総合相談支援 < 1 , 4 1 3 件 >

受付別内訳（電話 9 0 3 件、来所 2 1 8 件、訪問 2 7 2 件、その他 2 0 件）

内容別件数（重複あり）

1 介護保険サービスの利用に関する相談	5 3 3 件
---------------------	---------

2	介護認定に関する相談	3 5 5 件
3	施設入所に関する相談	1 3 0 件
4	介護保険制度に関する相談	4 1 件
5	介護予防に関する相談	3 4 件
6	福祉サービスの利用に関する相談	1 4 8 件
7	インフォーマルサービスの利用に関する相談	7 3 件
8	医療・入院時に関する相談	2 1 0 件
9	住宅改修・改善に関する相談	1 0 6 件
10	福祉用具に関する相談	1 9 2 件
11	介護方法に関する相談	3 9 件
12	虐待に関する相談	1 1 件
13	認知症に関する相談	8 3 件
14	権利擁護に関する相談	2 1 件
15	生活困窮に関する相談	1 1 件
16	その他、障がい、出前講座等に関する相談	4 1 8 件

・包括的・継続的ケアマネジメント事業（重複あり）

1	個別事例への助言対応	4 6 件
2	サービス担当者会議出席及び開催	1 3 件
3	ケアマネジャー資質向上のための研修	3 件
4	介護支援専門員に対する情報支援等	2 8 件
5	主治医との連携	5 件
6	地域ケア会議（個別）	4 件

・その他の取り組み

- ・地域包括支援センター連絡会 年8回開催 毎月第2水曜日
- ・地域密着型サービス運営推進会議への参加 3 6 回（2 3 回書面）
- ・その他会議の参加（主任ケアマネ部会等） 4 5 回（Z o o m会議も含む）
- ・ボランティアハウス、シニアクラブ、地区社協等との連携事業 2 5 回

・介護予防プラン・介護予防ケアマネジメントプランの作成

- ・介護予防プランの作成（要支援1、要支援2） 3, 6 2 2 件
- ・介護予防ケアマネジメントプランの作成（総合事業対象者） 2 6 3 件

・介護予防及び在宅介護支援事業

1	地域ケア個別会議	4 件
2	地域ケア検討会議	1 回
3	介護予防普及啓発事業	2 3 回
4	地域包括ネットワーク事業	4 回

5	認知症サポーター養成事業	1 回
6	家族介護者教室	3 回
7	要援護高齢者見守り事業	6 4 件
8	住宅改修プラン作成	1 5 件
9	食の自立支援事業アセスメント	6 6 件

- ・ 認知症キッズサポーター養成講座（対象：小学5年生）

那加第二小・那加第三小・蘇原第二小

1 2 月 7 日（水）那加第三小学校 2 クラス 参加生徒 6 6 名

- ・ 認知症サポーター養成講座（市民及び企業対象）

2 月 2 0 日（月）東海労働金庫 各務原支店 参加者 7 名

- ・ 家族介護者教室

6 月 1 4 日（火）「耳の聞こえと補聴器」 参加者 2 1 名

1 0 月 2 1 日（金）「介護のイライラと上手に付き合おう」 参加者 1 5 名

1 1 月 1 4 日（月）「健康はお口から」 参加者 1 2 名

- ・ 地域包括ネットワーク会議

8 月 2 5 日（木）「地域でできる防災を考える（風水害編）」 参加者 1 6 名

9 月 2 2 日（木）「認知症予防を考える（栄養編）」 参加者 1 7 名

1 0 月 1 7 日（月）「認知症予防を考える（薬編）」 参加者 2 5 名

1 1 月 1 5 日（火）「地域でできる防災を考える（地震編）」 参加者 1 5 名

- ・ 地域ケア個別会議・地域ケア検討会議

地域ケア個別会議 4 件

地域ケア検討会議 1 回

- ・ 認知症カフェ（さくらカフェ）（再掲）

第 1 回 7 月 1 2 日（火）「めざそう！賢い消費者」 参加者 1 3 名

第 2 回 1 0 月 8 日（土）「桜丘中学の皆さんと交流」 参加者 9 名
ボランティア 6 名

第 3 回 1 2 月 1 日（木）「介護者の経験談から学ぼう」 参加者 1 2 名

- ・ 地域包括支援センターだよりの発行

年 4 回発行 5 月 1 日号、8 月 1 日号、1 1 月 1 日号、2 月 1 日号

41 福祉有償運送事業

日常的に車いすを使用するなど公共交通機関を利用することが困難な方を対象に、社会参加の機会確保や日常的な外出支援等のために福祉車両による移送サービス事業を行いました。

登録者数 3 3 名 運行実績 2 9 3 回

42 成年後見支援センター事業

成年後見制度における地域連携ネットワークの中核機関である「各務原市成年後見支援センター」の運営を受託し、以下の事業を行いました。

・総合相談・利用支援業務

成年後見のみならず権利擁護に関するあらゆる相談に応じました。

相談件数	8 5 6 件
うち実相談数	1 5 6 件（新規相談）

・広報啓発業務

成年後見制度の普及啓発を目指し各種講座等を実施しました。

1. 市民向け講演会

開催日：8月24日（水）
講 師：草の根法律事務所 司法書士 横井 岳志さん
テーマ：「任意後見制度について」
参加者：32名

2. 啓発物品の作成

パンフレット、ポスター及びノベルティグッズの作成、配布

3. 福祉支援者のための成年後見学習会の実施

第1回 開催日：8月16日（火）
テーマ：「成年後見制度について」
参加者：4名
第2回 開催日：3月8日（水）
テーマ：「日常生活自立支援事業と成年後見制度」
参加者：12名

・後見人等支援業務

1. アセスメント会議

制度の利用や市長申立の検討を要するケースについて、県弁護士会、県司法書士会、県社会福祉士会から専門職を招き、助言をいただきながら協議を重ねました。

開催回数：6回（6月、7月、10月、1月、2月、3月は検討ケースなし）

ケース数：延べ9件

2. 受任者調整

市長申立及び本人・親族による申立の案件で後見人等候補者が不在の場合に、本人にとって後見人等として適切な専門職について協議しました。協議の結果に基づき各専門職団体に後見人等候補者の推薦を依頼し、適切な後見人の選任につなげました。

検討件数：延べ9件

受任者調整の結果

申立	弁護士会	司法書士会	社会福祉士会	社協 (法人後見)	合計
市長申立	0	1	4	5	9
親族申立	0	0	0	0	0
合計	0	1	4	5	9

※司法書士会の1件と社会福祉協議会の5件のうち1件は、同一ケースについて複数後見となっている。

・市民後見人候補者育成および名簿登録に関すること

市民後見人養成フォローアップ研修の開催

対象者：令和2年度市民後見人養成講座修了生 16名

開催日：①8月24日（水） 「意思決定支援について」
「任意後見制度について」
②9月21日（水） 「社会福祉課の業務と障がい福祉サービスについて」
「基幹相談支援センターの役割と事例紹介」
「生活保護制度について」
③11月16日（水） 「初回報告書・定期報告書の作成について」
「名簿登録・活動開始及びフォロー体制について」
④12月14日（水） 「後見活動を行う上で法テラスの活用について」
「地域包括支援センターの役割について」
「意思決定支援の概要・人生会議について」

市民後見人候補者名簿登録者数 11名

・研修会等への参加

- ①成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎編） 相談支援員1名参加
- ②成年後見制度利用促進体制整備研修（応用編） 相談支援員1名参加
- ③中核機関等職員研修会 相談支援員1名参加
- ④K-ねっと全国セミナー 相談支援員1名参加
- ⑤本人の権利擁護と身元保証に関するセミナー 相談支援員1名参加

43 法人後見事業

法人として成年後見人を受任し、成年後見業務を実施しました。

受任件数 5件（類型：後見5件。うち1件は本人死亡のため終了）

44 成年後見制度の利用促進

市民向け講演会（再掲）

開催日：8月24日（水）

講師：草の根法律事務所 司法書士 横井 岳志さん

テーマ：「任意後見制度について」

参加者：32名

45 日常生活自立支援事業

判断能力が低下し日常生活に不安のある人が、住み慣れた地域で安心した生活ができるように、「福祉サービス利用にかかる援助」「日常的金銭管理」「書類等預かり」のサービスを契約に基づき行いました。

生活支援員 : 11名

契約件数 : 85件

新規契約件数 : 26件

基本施策 2 さまざまな困難を抱える人を支えるセーフティネットの充実

46 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく相談事業を受託し、生活困窮者の社会生活の自立支援と地域づくりをめざした相談支援を行いました。

- ・内容別相談件数 1, 291件（重複あり・再掲）

生活困窮者の個別支援計画を作成し、関係機関で協議する支援調整会議を11回開催しました。

- ・住居確保給付金申請支給決定 11件 (相談129件)
- ・一時生活支援事業 2件・3泊 (相談 6件)
- ・就労準備支援事業 0件 (相談 0件)

47 生活福祉資金貸付事業

低所得者世帯や離職者など経済的支援を必要とする世帯に自立を促し、安定した生活を営むため生活支援費や福祉資金などの資金を貸し付け、必要な助言・指導をしました。新型コロナウイルス特例貸付制度は令和4年9月末日をもって終了となりました。

- ・資金の種類と新規貸付件数

資金の種類	新規貸付件数
総合支援資金	0件
緊急小口資金	23件
福祉費	2件
教育支援資金	3件
不動産担保型生活資金（要保護）	0件
緊急小口資金特例貸付（新型コロナウイルス感染症対応）	56件
総合支援資金特例貸付（新型コロナウイルス感染症対応）	23件
合 計	107件

- ・貸付に関する相談 延べ1, 126件

48 生活困窮者への緊急食料品等提供

適切な福祉サービスへつなぐとともに、緊急支援として食料を給付しました。

- ・市民からの寄付米の給付 延べ68件
- ・セカンドハーベストを通じた食料給付 延べ46件
- ・コープぎふ、その他企業・市民から寄付を受けた食料品の給付 延べ90件

49 ひきこもり家族のつどい

ひきこもりの家族等が集まり、同じような悩みを抱える者同士で、年間4回の茶話会を開催しました。

開催日：6月1日（水）、9月1日（木）、12月1日（木）
3月1日（水）

50 地域課題解決への取り組み

地域住民が地域課題を明らかにし、解決に向けた取り組みをする際に活用いただけるようにと地区社協メニュー事業「アンケート調査」「福祉座談会」「ささえあい活動支援事業」等を用意しました。また、10月から開始された市の高齢者等ごみ出し支援事業の開始に伴い、生活支援団体や近隣ケアグループにごみ出しニーズの対応について調整をした他、支援方法についてミーティングを開催するなど、共助の促進について方向性を探りました。

51 ファミリー・サポート・センター事業、ファミサポ産後お助け隊事業

主に小学校3年生までの子どもを対象に、学校や保育施設までの送迎や一時預かりなど保護者にかわってサポート会員が行いました。

- ・登録者数 : 550名（産後お助け隊サポーター39名含む）
（利用会員474名、サポート会員61名、利用会員兼サポート会員15名）
- ・コーディネート実績 : 492件
- ・新規登録者 : 118名（利用会員110名、サポート会員8名）
- ・お試し券利用者 : 26名（事業利用促進としてお試し券を発行）

52 ファミリー・サポート・センター研修会

事業を周知し利用会員及びサポート会員登録者の増加につなげ、また安心して事業を利用していただくことを目的として「いまの子育て、地域で子育て研修会」を3日間にわたり開催しました。

- ・1日目

開催日：10月2日（日）

テーマ：「救急救命講習～普通救命講習Ⅰ～」

「小児看護の基礎知識」

参加者：14名（利用会員5名・サポート会員8名・一般1名）

・ 2 日 目

開催日：10月12日（水）

テーマ：「子どもの発達と基礎知識」「発達障害について」
「障がいのある子の気持ち」

参加者：27名（利用会員4名・サポート会員6名・一般17名）

・ 3 日 目

開催日：10月19日（水）

テーマ：「子どもの事故と予防」「子どもの世話と遊び」
「子どもの栄養と食生活」「サポーターの心得」

参加者：14名（利用会員3名・サポート会員7名・一般10名）

53 親子サロンへの活動支援

市内9ヵ所で開催されている親子サロンへ活動費を助成しました。

- ・ まあみいにい （住吉集会場）
- ・ プチトマト （尾崎中央ふれあい会館）
- ・ みいっ子 （三井町公民館）
- ・ みなみっこ （鵜沼南町会館）
- ・ 花いちもんめ （各務原区コミュニティセンター）
- ・ あっふあっふ （新鵜沼台コミュニティセンター）
- ・ ひよこのつどい （川島ライフデザインセンター）
- ・ えんがわ （古民家えんがわ）
- ・ キッズパラダイス （新加納地区ふれあいセンター）

54 更生保護女性会への活動助成

- ・ 社会を明るくする運動 愛の鈴づくり事業
- 助成額 30,000円

55 母子及び父子並びに寡婦福祉会への活動助成

- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉会員ふれあい旅行事業
- 助成額 50,000円

56 母子及び父子家庭新入学及び卒業記念品の贈呈助成

- ・ 新入学児童お祝い会 対象者 41名
 - ・ ひとり親家庭等児童中学卒業記念品贈呈 対象者 124名
- 助成額 82,500円

基本施策 3 地域組織・団体活動の支援

57 地域活動団体の情報提供

- ・ さわやか福祉財団地域助け合い基金：1 団体
蘇原南部地区社協
- ・ フードバンク愛知への推薦：2 団体
ぴんぽん食堂、一般社団法人まちのごえん
- ・ 岐阜県移動販売車運営費補助金：1 団体
スカイショップムトウ

58 自治会連合会への活動助成

社会福祉向上並びに自治会活動を充実させる事業へ助成。

助成額 554,000円

59 民生委員児童委員協議会への活動助成

民生委員児童委員協議会が地域福祉を実践し、地域ぐるみで住みよいまちづくりを推進する事業へ助成。

助成額 800,000円

60 共同募金会支会の運営、共同募金百貨店プロジェクト

- ・ 福祉活動配分事業

共同募金の配分を受けて、次の事業を実施しました。（再掲）

- | | | |
|-----------|---------------|--------------|
| ・ 社協だより発行 | ・ 社会福祉大会 | ・ E型（常設型）ハウス |
| ・ 福祉教育推進 | ・ ホームページの更新 | ・ 緊急食料支援 |
| ・ 福祉団体助成 | ・ 福祉フェスティバル | ・ 障がい者サロン |
| ・ 親子サロン | ・ 地域福祉活動計画の推進 | ・ 福祉有償運送 |

- ・ 共同募金運動（赤い羽根募金・歳末たすけあい募金）の展開及びPR

赤い羽根募金額	歳末たすけあい募金額	募金額合計
16,850,561円	1,993,864円	18,844,425円

- ・ 共同募金百貨店プロジェクト

企業等との連携協力によりさまざまな寄付つき商品・企画を創りあげ、商品等の売上の一部を赤い羽根共同募金の財源とする取り組みを行いました。

登録店：2事業所

61 歳末たすけあい配分事業

配 分 先	対象者数	配分金額
障がい者通所施設	38施設 1, 260名	910,360円
地区社協活動 (歳末たすけあい特別事業)	13地区 2, 503名	1, 083, 504円
合 計	3, 763名	1, 993, 864円

62 理事会、評議員会等の運営

理事会	4月 1日 (金) <書面による決議> 4月25日 (月) <書面による決議> 5月27日 (金) 8月25日 (木) <書面による決議> 10月17日 (月) 2月10日 (金) <書面による決議> 3月15日 (水)
評議員会	5月10日 (火) <書面による決議> 6月27日 (月) 9月15日 (木) <書面による決議> 10月31日 (月) 2月22日 (水) <書面による決議> 3月27日 (月)
評議員選任・解任委員会	6月 6日 (月) 3月 2日 (木)

63 安全衛生委員会

職員の健康管理のため健康診断を実施するとともに、安全衛生委員会を開催しました。

安全衛生委員会の開催、職員健康診断の実施、ストレスチェックの実施、インフルエンザワクチン接種、職場巡視チェック等

64 新型コロナウイルス感染症対策事業

- ・ワクチンの職域接種の実施
- ・職員にマスクを支給する等の感染予防対策を実施

65 会員加入促進と使途説明の強化

- ・会員募集の実施

会員募集期間を6月から7月とし、世帯会員については自治会連合会の協力のもと会員募集を実施しました。結果、多くの住民・事業所等の方に会員になっ

ていただきました。また、地区社協広報紙や各事業の案内文書等に「会費ロゴマーク」を掲示、PR用のぼりをボランティアハウスや地区社協事業で活用するなど、会費を財源として事業が行われていることをPRしました。

世帯会員			賛助会員		合計
			法人・団体・個人会員		
会員数	加入率	会費額	会員数	会費額	
33,831	72.3%	17,162,550円	373	2,090,000円	19,252,550円

・会費以外の貴重な地域福祉活動財源

寄付金の件数及び寄付金額

件数	寄付金（物品を含む）
67件	3,048,801円

66 自治会連合会長・地区社協会長合同会議

自治会連合会長と地区社協会長に社会福祉協議会がめざす地域福祉の在り方をご理解いただき、会員募集へのご協力をお願いしました。

開催日：4月27日（水）

場 所：産業文化センター2階第3会議室

67 実習生の受け入れ

将来の福祉人材となる、社会福祉士をめざす実習生を受け入れ、地域福祉活動をはじめ社会福祉協議会の活動について学んでいただきました。

夏季：8月22日～9月21日 中部学院大2名、東海学院大2名、
金城学院大1名

冬季：2月6日～2月15日 中部学院大1名、東海学院大1名

68 職員レベルアップ講座

全職員に対し、フィナンシャルプランナーを講師に招き職員各個人の今後の資産形成に関する研修を行いました。

開催日：11月18日（金）

内 容：老後への資産形成

講 師：折戸 知美さん（フィナンシャルプランナー）

参加者：72名

69 車いす、松葉杖、レクリエーション用品等の貸出

福祉用具貸出 141件（車いす136件・松葉杖5件）

レクリエーション用品等の貸出 106件

70 社会福祉法人連携事業

他市の活動状況等の資料集め等に努めました。